

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,483,950	流動負債	4,533,180
現金及び預金	490,900	買掛金	663,213
完成工事未収入金	435,708	工事未払金	1,083,722
未成工事支出金	391,920	未払金	700,599
貯蔵品	4,407	未払費用	243,227
前渡金	22,947	未払法人税等	14,331
未収入金	281,617	未成工事受入金	1,446,652
前払費用	73,564	預り金	31,230
預け金	3,600,000	賞与引当金	308,303
繰延税金資産	184,430	完成工事補償引当金	41,901
その他	10,183	固定負債	336,189
貸倒引当金	△11,730	退職給付引当金	220,792
固定資産	1,214,249	役員退職慰労引当金	29,590
有形固定資産	795,472	資産除去債務	77,166
建物	194,123	その他	8,639
構築物	9,013	負債合計	4,869,370
機械及び装置	532,919	(純資産の部)	
工具、器具及び備品	22,932	株主資本	1,828,829
土地	35,700	資本金	100,000
建設仮勘定	783	資本剰余金	1,512,500
無形固定資産	23,643	資本準備金	100,000
電話加入権	22,453	その他資本剰余金	1,412,500
ソフトウェア	1,189	利益剰余金	216,329
投資その他の資産	395,134	その他利益剰余金	216,329
関係会社株式	80,000	繰越利益剰余金	216,329
繰延税金資産	85,083	純資産合計	1,828,829
差入保証金	202,723	負債及び純資産合計	6,698,199
その他	35,576		
貸倒引当金	△8,248		
資産合計	6,698,199		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		23,524,031
完成工事高	23,290,262	
分譲売上高	48,903	
その他売上高	184,864	
売上原価		19,695,822
完成工事原価	19,550,545	
分譲売上原価	45,552	
その他売上原価	99,724	
売上総利益		3,828,208
販売費及び一般管理費		3,722,463
営業利益		105,745
営業外収益		
受取利息	10,529	
その他	8,736	19,265
営業外費用		
支払利息	773	
その他	15,910	16,683
経常利益		108,327
特別損失		
固定資産除却損	14,037	14,037
税引前当期純利益		94,289
法人税、住民税及び事業税	29,323	
法人税等調整額	31,175	60,498
当期純利益		33,789

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							株 主 資 本 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		株 主 資 本 計	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 金	資 本 剰 余 金 計	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計		
					繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	100,000	100,000	1,412,500	1,512,500	482,540	482,540	2,095,040	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	△300,000	△300,000	△300,000	
当 期 純 利 益	-	-	-	-	33,789	33,789	33,789	
事業年度中の 変動額合計	-	-	-	-	△266,210	△266,210	△266,210	
当 期 末 残 高	100,000	100,000	1,412,500	1,512,500	216,329	216,329	1,828,829	

	純 資 産 合 計
当 期 首 残 高	2,095,040
事業年度中の変動額	
剰余金の配当	△300,000
当 期 純 利 益	33,789
事業年度中の 変動額合計	△266,210
当 期 末 残 高	1,828,829

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

分譲土地建物・未成工事支出金……………個別法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。

(1) 有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～27年

機械及び装置 17～20年

(2) 無形固定資産……………ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

3. 引当金の計上基準は、次のとおりであります。

(1) 貸倒引当金……………金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金……………完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補償工事費の発生実績割合による見積額その他、補償工事費の発生が見込まれる特定物件について発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法……………退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

また、未認識項目に係る費用処理方法は以下のとおりです。

過去勤務債務……………定額法（10年）

数理計算上の差異……………定額法（10年）によりそれぞれの発生年度の翌事業年度から処理

(5) 役員退職慰労引当金……………役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 工事損失引当金……………工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社は、平成25年4月1日に開始する事業年度よりミサワホーム株式会社を親会社とする連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これにより当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益、当期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(株主等変資本動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の総数

普通株式 20,000 株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年8月30日 臨時株主総会	普通株式	300,000	15,000	平成28年8月30日	平成28年9月1日

(その他の注記)

金額は千円未満を切り捨てて表示しております。